

国土審議会計画部会（第5回）

令和4年2月21日

【総務課長】 事務局でございます。それでは、定刻でございますので、ただいまから国土審議会第5回計画部会を開催させていただきます。

私、事務局を務めております国土政策局総務課の笹原でございます。

本日、お忙しい中御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

本日の会議の公開につきまして、御説明します。国土審議会運営規則第5条の規定により、国土審議会の会議は原則として公開することとされております。したがって、当部会でも、会議、議事録ともに原則公開とすることとし、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめ御了承ください。また、本日の会議はウェブ会議方式で開催させていただきます。回線の不調等により行き届かない点等ございましたら、御容赦ください。ウェブ会議の運営方法につきましては、基本的なルールを事前に資料とともにお送りさせていただいております。円滑な進行のため、委員の皆様におかれましては、御発言される時を除いて、音声の設定をミュートとしていただき、御発言の御希望等ございましたら、手を挙げるボタンまたはチャットでお知らせください。御発言が終わりましたら、再度手を挙げるボタンで手を下ろしていただければ幸いです。

なお、他の委員の発言等に対する軽微なコメントは、チャット機能を活用してコメントいただくことができますが、その内容は原則議事録に掲載させていただきます。そのほか、何かございましたら事務局までお知らせください。

議事に先立ちまして、資料の御確認をさせていただきます。議事次第、そのほか資料が1から8までございます。参考資料2点ございます。本日の資料、以上でございます。

本日、高村ゆかり委員、富山和彦委員が遅れての御出席、中出文平委員及び村上由美子委員は所用のため御欠席、西山圭太委員が途中退席との御連絡をいただいております。本日、当計画部会の定足数を満たしておりますことを念のため申し添えます。

また、本日は議事の（1）にて、新たな国土計画の交通や性格等、新計画の在り方に関して御議論いただくことが予定されております。そのため、本日の計画部会には、国土審議会本審から永野会長に、前半1時間、ウェブ上で御出席いただいております。永野会長におかれましては、大変お忙しい中お時間いただきまして、どうもありがとうございます。

それでは、以降の議事運営、増田部会長にお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願ひします。

【増田部会長】 増田でございます。それでは、今日よろしくお願ひをいたします。

お手元の議事次第を御覧いただきますとお分かりのとおり、3つですけれども、主に2つ、1つ目が前回までの議論を受けた整理、それから2つ目が、ローカルの視点の中で地方の人材の確保・育成、特に女性の活躍などについて、今日主に説明していただこうと思っております。そして、女性の活躍につきましては、内閣府の林男女共同参画局長からも御説明を頂戴できると聞いておりますので、初めに説明を聞いていただきました後に委員の皆様方から御意見を賜りたいと思ひます。こういう形で進めていきたいと思ひます。

それでは初めに、事務局から、まず説明をお願ひいたします。よろしくお願ひします。

【国土政策局長】 国土政策局長の青柳でございます。

それでは、私から、前回までの議論を踏まえて、事務局なりにちょっと全体的な構造を整理、頭の整理をさせていただいたものについてお話をさせていただきたいと思ひます。

資料の2-1を御覧になってください。

一番上のところは、第3回でも少し提示させていただきましたけれども、策定に当たった考え方、基軸というもので、こういうことが考えられるのではないかと。キーワードとして、人々の活動の在り方ですとかステークホルダーの連携・協働、デジタルの実装、必要なリアルの確保等々でございます。

計画の長期性、これは資料の2-2でもお話をさせていただきますけれども、長期的な方向：2050年を見据えた上で、普遍性、基本理念といったものを捉えていくと。そして、国土像という3つ目、これは、これまでの現行計画も含めて対流促進型国土、コンパクト＋ネットワーク、一極集中是正等々の国土像、これらについて今日的な位置づけを検討整備した上で、今後国土形成計画としての新たな国土像を提示していく必要があるということでございます。③のところ、達成された社会の国土像でございますのは、もう既に政府としてうたっているデジタル田園都市国家構想とカーボンニュートラルというものがあつたということを記載させていただいております。

政策の方向性ということで、ローカルの視点、これはこれまで議論をさせていただきましたけれども、それと併せてグローバルの視点というものがあつたということ。そして、共通の視点として、人材の確保・育成ですとか適正な国土利用、防災・減災、国土強靱化、インフラのネットワークの関係、こういったものについては、今回を含めまして、今後ま

た御議論、提示をさせていただければと考えているところでございます。

資料の2-2を御覧になっていただきたいと思います。

これは、国土形成計画の性格ということで、大変分かりにくいかと思いますが、一番左のところは、一全総の時代、言ってみれば量質とも圧倒的に不足であった中でインフラ整備に重点が置かれていた計画の時代から、現在は量的にはある程度充足して、より一層質が求められる、また価値観の多様化等々、人々の活動分野の政策の比重が大きくなっているということ。こういった中で、今後を考えてみますと、真ん中の一番上のところで2050年の趨勢、これは推測できるのではないかと。これは、実は2030年の趨勢でも2040年の趨勢でも同じようなことが言えるというところはございますけれども、まず、人口減少と高齢化というのは引き続き進んでいくということ。それから、大事な要素として、これは次回以降議論が出てくるかと思いますが、大規模地震の発生、大災害の発生可能性というのが、30年の期間で見ますとかなりの確率で、南海トラフ地震でありますとか首都直下地震が起こる可能性があるということ。それから気候変動、デジタル化、またグローバル化、カーボンニュートラルは政府目標としてあるということ。書いてはございませんが、将来、再度感染症の蔓延ということも想定されるということ。

こういった趨勢の中で、将来の絵姿をどう描けるかということに関して言うと、趨勢は推測できるのですけれども、10年後であっても30年後であっても、将来の絵姿を正確に見通すのは難しいのではないかとこのように思っているところでございまして、そういった中で、右側で太い枠で囲んでありますけれども、国土形成計画として必要なことは、将来の趨勢を踏まえて、現在取り組むべき政策と将来に向けた政策の方向性を打ち出すということが大事なことじゃないだろうかということ。右側にありますのは、やはり一世代後、次世代に向けたメッセージという意味、また、大規模地震等の災害の発生可能性、それからカーボンニュートラル目標といったものを踏まえると、将来時点として2050年というのを念頭に置くということが必要なのではないかとこのところでございます。

2050年を念頭に置くからといって、30年間の計画だということではございません。目標自体はやはり10年後の具体的な目標というものをアウトカムで提示をし、その方向に、政策の方向に進んでいるのか、また、方向性が将来的に見直す必要がないのかということとは随時チェックをした上で、必要に応じて柔軟に見直していく。方向性を大きく変えていかなければいけないということになれば、計画そのものを見直すと、そういう性格のものではないだろうかということをもとめさせていただいております。

続いて、資料3でございます。

地域生活圏ということでこれまで御議論をいただいておりますけれども、これについて目的、そしてその条件、解決策というふうに書いてございますが、地域生活圏というのは、要するに、目指す姿としての日常生活や所得確保、文化等々の機能を享受していくために必要な空間的範囲の目安として、この範囲内での地域経営を具体化するための道具の概念と言っても良いのではないだろうか。ステークホルダーの活動に関しては、右側でございますけれども、まず大事なことは、行政だけの取組では解決できないということ。また、機能ごとに活動範囲が異なるということで、その活動というのは市町村界には左右されない。また、空間的な広がり範囲として、各種機能が経営的に成り立つ人口規模が必要ですが、機能ごとに柔軟に捉える必要があって、こういった点でおおむね人口10万人前後あれば機能確保が可能であるために、それを1つの目安として考えることが妥当ではないのかということ。

あと左下にありますが、デジタルで解決できるものがずっと増えてきている中で、それでもリアルが必要なものがあるということを意識しなければならないということでペーパーをまとめております。これからしっかり考えていかなければいけないのは、地域生活圏が道具の概念だということだとしても、ただそう言っているだけでは、なかなか政策ツールが伴わないと、これは活用していくというのが難しいということで、これからまた検討していくこととなりますけれども、推進するための政策ツールというのを今後しっかりと検討していく必要があると考えておるところでございます。

なお、資料8で、今後のスケジュールをまとめさせていただいております。今申し上げました資料の2-1ですとか、国土形成計画の構造ですとか地域生活圏、これらについて、今後、第6回以降の個別の分野のテーマをカーボンニュートラルですとか交通ネットワーク、あるいは防災・減災、国土強靱化等々、議論をさせていただきます。また、「デジタル田園都市国構想」については、この春に構想をまとめるというお話になっておりますので、こちらをどう国土形成計画で取り込んでいくのかということについても議論をさせていただき、そして、改めて計画の全体像、あるいは地域生活圏についての政策の捉え方等々を再整理させていただいた上で、中間とりまとめという流れにつなげていきたいというふう考えているところでございます。

私の方からの説明は以上でございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、今青柳局長から説明いただいた

のが、前回までの議論を受けた整理について、要点を御説明いただいたわけであります。続いて、議事の（２）は、女性の活躍と関係人口の２つを取り扱います。まず、関係人口の方について、事務局から説明をいただければと思います。よろしく願いいたします。

【広域地方政策課長】 国土政策局の広域政策課長の佐藤と申します。よろしく願いいたします。

関係人口について、資料６－１と資料６－２を用いて御説明をさせていただきます。

まず、資料６－１、おめぐりになって、１ページ目を御覧いただきたいと思います。

地方の機能確保に向けた関係人口と連携、検討の位置づけということですが、地域生活圏で３つの機能をお示ししていたと思いますが、これを確保するためには生活エリア、より小さなエリアでの地域活動が活発に行われるということが、まず基本になると考えています。

その中で、人口減少が続いておりますので、地域に住む人たちだけで、そういう多彩な担い手を確保することが十分ではなくて、地域外の人材である関係人口というのが重要になってくるとも考えています。

関係人口は、オンラインを含めて関わり方が多様でございます。様々な背景を持つ多様な人材が関係人口になり得るものでして、担い手不足に対応するための守りである地域活動の維持・向上ということだけではなくて、地域の新たな価値創造にも貢献するものだと考えてございます。関係人口の側にとっても、よりよく生きるための手段となって、持続可能なウィン・ウィンの関係構築というのが可能ではないかと考えております。

新たな計画では、そういう関係人口の拡大、それから地域との関わり方の深化ということも重要な方向性の１つとして位置づけるということが重要ではないかと考えてございます。

この後、２ページ以降の論点、文字で書いてございますが、資料６－２を見ながら説明していきたいと思います。

資料６－２の２ページ、まず、関係人口についてもうちちょっと補足させていただければと思います。

資料６－２の２ページを御覧いただきたいと思います。

関係人口は、定住人口でもなくて交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人たちということでございまして、大きくはファンベース、趣味、楽しみというベースのものから、ビジネスとかプロボノといった仕事ベースでの関わりまでであると考えてございます。

次のページ、3ページ御覧ください。

そういう関係人口ですけれども、地域を訪問する訪問系と、訪問しない非訪問系があり、訪問系の関係人口を全国で1,800万人と推計してございます。訪問系の関係人口の中には、産業創出や地域活動等を行う直接寄与型といった深い関わりを持つ方、それから地元で就業するような就労型（直接関与）といった方々から、趣味、活動を行う趣味・消費型まで、地域の関わり方にはいろいろなパターンがございまして。

続きまして、4ページを御覧ください。

関係人口について、都市から地方への関係人口だけではなくて、地方から都市、都市と都市、地方と都市と、大規模にいろいろな流動がございまして。

次のページ、5ページを御覧ください。

関係人口につきましては、40歳代以下の比較的若い世代が多いというのが特徴になってございます。

続きまして、6ページを御覧ください。

訪問系の関係人口が多いほど、3大都市圏からの転入超過回数も多いという傾向にございまして。

7ページに、具体的に多い市町村の市町村名を掲載してございますけれども、有名な観光地なども多く見られまして、外部の人の受け入れる環境が整っていると考えられるのではないかと思います。

続きまして、8ページから、この資料6-1の2ページ以降の論点に沿って、資料6-2で説明します。

資料6-2の9ページを御覧いただければと思います。

これまでの国土形成計画での記載を振り返ってございます。第一次国土形成計画では、「新たな公」を基軸とする地域づくりを位置づけておりました。二次の国土形成計画では、多様な個性を持つ地域が相互に連携して生じる「対流」が活力の源泉であるとして、内発的發展とか対流の活用による共助社会づくりを位置づけてございました。

10ページを御覧いただければと思います。

内発的發展につきまして、地域住民の主体的な取組だけじゃなくて、地域の主体性を前提としつつ、外部アクターとの連携を強調することが重要とされています。こういう流れが関係人口につながってきていると考えてございます。

11ページを御覧ください。

ここの下の図で描いてございますけれども、地域の定住人口は、左側に行くとも減少傾向にあるとしても、右側にいって、対流を促進したり、それから関係人口含めて地域で活動する人を増やしていく、こういうことが重要ではないかというふうに考えてございます。

12ページを御覧ください。

将来の懸念でございます。地方部を中心に、人口それから少子高齢化が進んでございます。このグラフの左側、過去というところで見いただくと、緑色が定住人口、赤色が関係人口としていますが、一定数の定住人口と、それからそこに関わる関係人口で、青い点線で囲っているのが、個で活動力を発揮する人の大きさということになります。それが、現在、定住人口が少なくなっている状況の中でも、関係人口が増えることによって、この青い点線の四角を一定程度確保していく。将来のパターンとしては、さらに定住人口が減っても、関係人口を増やすことで、青い点線のところ、活力の維持をカバーすること。それから、それ以外にも、将来パターン2としては、定住人口の中で活動を増やすことによってカバーすることが考えられますが、さらに減少したときの将来パターン3ですけれども、結局はその地域を維持することができる活動力を確保できなくなることを懸念しているところでございます。

13ページを御覧ください。

課題の対応の方向性でございます。関係人口の概念の定着は図られつつあるものの、現場では手探りで推進しているのが今の状況でございます。そういう意味では、新たな国土形成計画においては目標を設定することが必要だと考えてございます。

その目標も、単純に関係人口の人数を増やすことにとどまらず、例えば、地域とのより深い関わりを持つ関係人口を増やす。それから、地域住民と関係人口の双方にとってウェルビーイングが高まるようにすることが考えられると思います。関係人口の実態も継続的に把握し、臨機応変に目標、方向性を改善していくことが必要だと考えてございます。

関係人口を拡大して地域の深い関わりの深化を促進するためには、地域住民と関係人口となる「人」、それから地域住民と関係人口が交わる「場」、それから交流参加するための「仕組み」が重要だと考えてございます。さらに、デジタル技術の進化によるオンラインでの交流も広がりを見せてございます。そういうものが、地域との関わりの深化につながるように、やり方も考えていかなければならないと考えてございます。

14ページ以降で、「人」、「場」、「仕組み」の取組を具体的に紹介いたします。

14ページは、「人」の取組でございます。地域へのアドバイスとか、都市住民と地域のニ

ーズのマッチングを行う中間支援組織をモデル事業として支援をしています。

15ページでございますが、「人」と「場」に関わる取組でございますが、中間支援団体や民間事業者、地方公共団体の協議会、かかわりラボというもので、フォーラムの開催とか最新情報とか先行事例の紹介、イベント、研修を行ってございます。

16ページ以降は、「場」でございます。16ページをお願いします。

こちら、『関係人口』ポータルサイトということで、関係人口になりたいという人向けに、イベントや情報発信、地域の案内状の紹介を行ってございます。

続きまして、17ページでございます。

こちら、サテライトオフィスの誘致でございます。サテライトオフィスは、都市部から地方への人の流れを加速させるもので、地方での雇用、ビジネス雇用につながる取組でございます。それを交付金により支援しています。

18ページ、小さな拠点でございます。

地域住民が暮らし続けられるように生活サービスの維持・確保のための取組でありますけれども、関係人口との交流活動の「場」にもなり得る取組でございます。

19ページから、「仕組み」でございます。

こちら、第2のふるさとづくりでございますが、今ふるさとを持たない若者が増えていて、田舎への憧れ、関わりを求めるといった動きも出てきております。この動きを踏まえて、何度も地域に通う旅、帰る旅という新しいライフスタイルを推進させる取組でございます。

20ページでございます。

都市に暮らす若者が、働きながら地域の人と交流するふるさとワーキングホリデーの取組でございます。

21ページは、子供に農山漁村を体験してもらおう交流プロジェクトで、都市部の児童生徒に将来のU I J ターンの基礎を形成するということとともに、地方の児童生徒にも、地元の魅力再発見というところも期待できる取組でございます。

22ページでございます。

オンラインでの仕組みになります。オンラインイベントという入りやすいツールによって関係人口の裾野を広げるとともに、オフラインを組み合わせる関係の強化を図ってまいります。

23ページ、24ページは、二地域居住でございます。

関係人口に深い関わりに相当すると考えてございます。

23ページは、地方公共団体、民間団体、それから事業者で構成する協議会を設立しております。情報交換や発信、課題整理等を行ってございます。

24ページでございます。

テレワークの普及により、二地域居住も実態が多様化してございます。こういう多様化している実態とか政策効果を把握するための調査を行うこととしてございます。

二地域居住を推進するには、住民票や居住地とひもづいたサービスの個人負担の在り方も整理・検討し、運営を拡大する取組というのを推進する必要があると考えてございます。

説明は以上になります。

【増田部会長】 以上が、関係人口のところですよ。

そして、これから以降は、女性活躍について、その部分について御説明をいただきたいと思っております。内閣府の男女共同参画局の林局長に今日御説明いただくところですが、準備の関係で国土政策局側から説明を先にしていただいて、その後、林局長に説明していただくようにします。

それではよろしく申し上げます。

【計画官】 計画官の鮎澤と申します。

私から、先に資料5-1に基づきまして、女性に地域がより選ばれるようなという観点で説明させていただきます。

1ページめくっていただきまして、なぜ国土形成計画で女性活躍を議論するのかということですが、当然ですが、地域の半分は女性ですので、男女の比に偏りが出ますと、これは都会でもですけども、地域の存立が危ぶまれます。

女性活躍自体は、この30年で一定の進展はあったと思っておりますけれども、次のページにありますように、政治面でありますとか経済面、社会面におきまして、まだまだの状況もございまして。

次、3ページ目に行ってくださいまして、今回第2ということで、なぜ女性が東京に流出するかということで、以後議論を進めさせていただければと思っております。

グラフを見て一目瞭然なんですけれども、20代前半の女性が東京圏に流出してしまっていると。言わば22歳の決断ということで、実際人口移動が行われております。

次のページ、4ページ目になりますけれども、他にもデータを見てみますと、就職に関する希望ということで、例えば地元でやりたい仕事なかったとか、あるいは結果的に就活したら東京になっていまして、地元を離れたいということを挙げている方は2割程度だ

ったというような調査もごございます。

次ですけれども、5ページ目では、これは従来から言われておりますけれども、所得差があつて当然ですけれども、地方の給与は安いということで、例えばですけれども、埼玉の方が25万円程度もらえるとか、一方、20万円未満の県も3つほどあると。女性全般で見ましても、東京トップで32万円ほどきまって支給する給与があるんですけれども、33の道県では25万円未満であるとかというようなこともございます。

次のページになりますけど、6ページでアンコンシャス・バイアスもごございます。

調査によりますれば、1つでもアンコンシャス・バイアスがあるというような回答をされた方は4分の3以上、それで挙げられている項目としては、特に男は仕事、女性は育児・家事というものでございまして、このような性別役割意識は50代以上、また地域の結びつきが強い方ほど強いという傾向も見られております。

次のページ、7ページ目になりまして、もう少し掘り下げていきますと、女性は地方を避けているわけではないんですけれども、女性の流出と仕事に対する意識とが相関関係が見られるということもございます。

あとは、女性のキャリアモデルが見えにくいというのもございまして、一例ですけれども、部長級を見ますと、女性の部長は1割未満であると。

次のページで、賃金を見ましても、端的に女性の賃金が必要なものに足りていないということで、1人当たり年収400万ということを仮定しますけれども、この場合、月収は25万、ボーナス2回で2か月分ということになります。ただ、前述のとおり、月25万に達しない、これは税、社会保障込みですけれども、道県が33ありまして、大半の地方では十分な賃金が得られてないということがあります。なお、月20日としまして、1日8時間としますと、日当は1万5,000円、時給では1,500円以上が必要だということになります。

したがって、このまま賃金の抑制で収益を確保しようということになれば、地元の若者は流出してしまいますし、結果として低賃金を許容する者しかいなくなってしまう懸念がございまして。

9ページ目になりますけども、やはりアンコンシャス・バイアスもごございます。

もう令和の現在になりますが、女性の大学進学率は男性並みになっておりますし、就業率、労働力率も男性並みになっております。

世帯で見ますと、共稼ぎ世帯はもう専業主婦の約4倍となっております、このような若者の考え方と、また、高齢者や役職づきの方のような方との考え方の乖離というものも、

若年女性流出の一因と考えられております。

あとは、このようなアンコンシャス・バイアスが若い女性にとっては閉塞感となりまして、地域を出るという意向選択にもなっているものと考えられます。

そのほかにも、我々の調査でもありますけれども、職業だけでなく、生活の意識についてもやはり男性よりも憧れというか、考えているというものもございます。

10ページに行きまして、では、どう改善するのかということで、とにかく質の高い仕事が必要であると。その中身ですけれども、先ほど申し上げたように、男女別の四大進学率というのはかなり縮小していますし、恐らく10年もすれば、このギャップはなくなると思われます。

具体的には、女性が少ない職種の採用ということで、専門・営業・企画職などが挙げられます。その結果として女性の賃金上昇にもつながります。

あとは、高学歴専門性を持つ女性には、都市部に比肩する賃金、労働条件も必要であります。

次、11ページになりまして、アンコンシャス・バイアスの解消になりますが、国としては、恐らくこの後、林局長から御説明もありますと思いますが、第5次男女行動参画基本計画にありまして、国土形成計画としても可能な限り取り組んでいければと思っております。

先ほど申し上げた社会情勢の変化とか、あとは男性の無償労働、さらに地域根強いと思われる性別役割分担意識の解消なども取り組んでいければと思っております。あとは、地域内外の若者からも選ばれる地域づくりも必要かと思われます。

次、12ページになりますけれども、2050年に向けてになりますが、関連する取組になりますけれども、地方における女性活躍というものは、地方創生の4つの基本目標というのがあるんですけれども、これと重なりが多いということで、言わば地方創生の2.0みたいなものがあるのではないかと考えています。そのため、地域のステークホルダーが一体となって地域経営改革に取り組むことも必要と思われます。

一例になるんですけれども、デジタル田園都市国家構想は、この突破口になるのではないかと考えております。デジタルの特性としては、筋力もいりませんし、スマホ1台でも家でも学べるということもありますし、これによって女性デジタル人材育成の推進も図られます。さらには、地方も含めて、女性の労働参加率全体の向上にもつながるものではないかと考えております。

それで、女性参画というものは、地域にとってはラストチャンスでございます。女性の少なかった職場ほど生産性向上のチャンスになりまして、逆に申せば、これまで男性単一でやっていたような職場が、引き続き同じようにやっていきますと、まさにゆでガエル状況になりまして、居心地はいいんだけど、生産性の向上にはならないと。女性や外国人、障害者、あるいはよそ者、若者、ばか者でもいいんですけども、これらのこれまでいかなかった方の参画でダイバーシティーが高まりましてシーズが生まれ、イノベーションも促進され、生産性の構造につながっていきます。

ラストチャンスということでは、既にこのコロナ禍で女性労働者も逼迫しておりまして、もうこれは採用するとかしないじゃなくてラストであると。

参考ですけども、(3)で、OECDの調査によれば、村上委員の著書にもありましたけれども、2030年までに労働参加率の男女差が半分で解消した場合、GDP成長率は年0.5%改善すると。これは、日本経済にとって貴重な成長のエンジンになるものでございます。

ちょっと時間、もう少しで終わりますけれども、14ページ、ステークホルダーに向けましてということで、企業の方々には、女性に魅力ある職場づくりをお願いしますと。そして、首長、議員、リーダーさんには、やはり機運の醸成というものが、今後30年一番肝腎だろうと思いますので、内閣府の女性リーダー育成事業なども活用しまして、これらに取り組むリーダーの応援をよろしくお願ひしたいなと思っております。

また、行政機関には、中高生の自分事である就職、進学というものにつきましては、真摯に声を聞いてもらいたいと思います。県の教育委員会が、高校を出れば中心になりますけれども、就職助成になれば、そのほかに商工課なども市民課、女性活躍推進課も入ってきます。

次、ページめくりまして、住民ですけども、社人研推計によれば、2045年には500程度、4分の1以上の市町村で住民の半数が65歳以上となってしまいまして、活力も失われます。このため、女性が潜在力を生かせば地域が発展するということを理解いただいて行動につなげていただきたいと思います。

いろいろ申し上げますけど、国は2050年に向けまして、男女共同参画局を中心に、国交省も、今回のテーマをいろんな形で協力していきたいと思っております。

16ページの最後になりますけども、国土形成計画の中に女性活躍の目標を検討していきたいと思っております。一例としましては、女性の労働参加というのは30代で低めですの

で、潜在的な供給余力もあります。先ほど申し上げたようなデジタル化などによりまして、地域に質の高い仕事を創出するなど、考えられます。そのほかの項目でも、可能な限り女性活躍に取り組みたいと思いますので、皆様に御指導のほどよろしく申し上げます。

説明は以上になります。

【増田部会長】 それでは、林局長に、この後御説明いただければと思います。

林局長、どうぞよろしくお願ひいたします。

【男女共同参画局長】 失礼いたしました。内閣府男女共同参画局長の林伴子でございます。

それでは、本日は、まず、私どもの問題意識を申し上げた上で、我が国の男女共同参画、労働の現状につきましてお話を申し上げます。そして、この問題が、現在これまでよりも大変注目されている背景には、女性の人生の実相や家族の姿が、昭和の時代から様変わりしていること、そして女性が経済的困窮などのリスクに陥りやすくなっていることを申し上げ、その上で、私どもの現在の取組について御紹介したいと思います。

では、次のページお願いします。

まず、世界経済フォーラム、ダボス会議が毎年発表しているジェンダーギャップ指数を見ますと、日本は156か国中120位、先進国最下位なのはもちろんのことですが、中国、韓国、ASEAN諸国よりも下、周りはアフリカ最貧国かイスラム教国ばかりという、大変残念な状況にあります。この指数は4つの分野からできておりまして、日本は、健康と教育では良いのですが、経済、政治の分野でスコアが低くなっております。言ってみれば、健康で教育水準も高い日本の女性が、経済や政治では全然活躍できていないということでありまして、これは資源の無駄遣いと言わざるを得ないと思います。

ちなみに、政治分野では、国会議員、閣僚、そして過去50年の行政府の長、日本の場合には、内閣総理大臣に女性がどれだけいるかで評価されます。また、経済では、賃金の男女間格差や女性管理職比率などで評価されます。日本は、これらの数値が、諸外国に比べて大変よろしくない現状があると思います。また、この指数ができた2006年以来、日本は順位をずるずると下げております。この間、日本が何もしてなかったわけじゃありませんが、他の国々のジェンダー平等に向けた取組がはるかに早く成果を出してきたということだと思います。

私自身、最近まで、経済財政諮問会議など、経済政策の分野に30年以上国家公務員として携わってまいりました。国際会議に出席をいたしますと、他の国は、大体男女半々なの

に、日本の代表団は男性ばかりで、私はいつも紅一点で、諸外国とはまるで景色が違うという状況でございました。各国の中央銀行総裁にも財務大臣にも女性は数多くいますが、日本にはいないという状況ですので、この120位という順位は、私の実感にとっても合っております。このような現状は、正直申し上げて、国として大変格好悪い、そう思っております。

次のページをお願いします。

また、政府の世論調査で、日本の国民に、社会全体として男女の地位は平等だと思いませんかと聞くと、平等と答えた人は21%しかおりません。74%は、男性のほうが優遇されていると答えております。男女平等の憲法ができて70年以上たちますが、残念な状況であります。

次のページをお願いします。

この点は、地方の人口流出や少子高齢化と関連していると考えております。近年、若い女性が地方から大都市へ出ていく傾向が強まっているお話、先ほどもございました。若い女性がいなければ子供は生まれず、少子化、人口減少は一層進み、地方の活力は失われます。そして、若い女性が地元、親元に残らなかった理由としては、地域に根強い性別役割分担意識が存在することなどが指摘されています。女性にとって魅力的な地域を作ることが、必要であります。そのため、現在のジェンダー平等のための取組は、地域の人口減少、少子化、地方の閉塞感という状況を断ち切り、好循環に転換するとともに、地域経済の持続的な発展につなげるために不可欠のものと考えております。第5次男女共同参画基本計画においても、地方から大都市への若年女性の人口流出に関する成果目標を設定しており、このような目標設定を踏まえつつ、男女共同参画の推進が図られるよう努めてまいります。

次、お願いします。その次もお願いします。その次、お願いします。

では、改めて日本の現状について見てみたいと思います。まず、女性議員の比率は、衆議院で9%、衆参合わせて14%となっております。地方議会も14%です。

次をお願いします。

知事の数はお二人、市区町村長は34名となっております。また、女性の議員が1人もいないという地方議会が、現在298、約300あります。

次、お願いします。

国際比較では、二院制の国については下院で見ますので、日本は衆議院で見ます。190か国中168位となります。先進国最下位なのはもちろんのこと、日本の周囲の国々は、アフリ

カや太平洋の島国、イスラム教国という状況です。仮に衆参合わせても149位であります。

ちなみに、他のG7の国々の女性議員は30~40%程度となっております。実は1990年頃までは、おおむね日本と同じような状況でしたが、今世紀に入ってから、各国の女性議員割合が大きく上昇する一方、日本の変化は遅く、各国との差が大幅に拡大をいたしました。

次のページをお願いします。

こちらは、日本の人口ピラミッド、左側と、右側、国会議員の先生方の性別、年齢構造を比較したものでございます。

女性は、日本の有権者の52%を占めておりまして、実は多数派でございます。しかしながら、国会議員に女性は少なく、また、若い世代も少なくなっております。このことが、例えば少子化対策の現状などにも影響していると考えております。

次、お願いします。

都道府県議会を見ますと、色が一番濃いのが、女性議員が2割以上いる議会、そして白い県は、女性議員が5%未満という県です。また、女性議員が1人、あるいは2~3人しかいないという県議会が多くあります。

2ページ飛ばしてください。

女性議員がゼロの市区町村議会が幾つあるか数えてみました。県内の3割以上の市区町村議会が女性議員ゼロという県が4つありました。表の下のほうにあるような県でございます。白く塗ってある県でございます。これらの県では、40前後市区町村議会がありますが、県内の3割以上の議会に女性議員が1人もいないという状況でございます。

このように、日本の政治分野における女性の参画は、国会も、また住民に身近な地方議会でも立ち遅れております。女性の国会議員が増えるためには、地方議会でも女性が活躍し、裾野が広がっていくということが必要だと感じているところでございます。

次のページお願いいたします。

次に、経済分野についてみたいと思いますが、左上のグラフにありますように、女性の就業者数は、特にアベノミクスで女性活躍が進められ、また、景気回復、人手不足もありまして、9年間で300万人以上増えました。右上、民間企業の管理職の女性割合も高まっています。左下、また、上場企業の女性役員数も増加し、現在、延べ3,000人以上になっているところであります。ただ、右下、諸外国に比べると、まだその割合はかなり低いです。

次のページをお願いします。

民間企業のお話を申し上げましたが、実は政府についても同様でございます。例えば、局長・審議官クラスは、諸外国は3～4割は女性でございますが、日本は4%です。この年代、私の年代はまだ女性の採用が少なかったということもございますが、右上、本省課長級でも4%ということで諸外国とは全く違う景色になっております。

次のページをお願いします。

次に、賃金について見てみたいと思います。給与は、正規、非正規の格差がございますが、さらに同じ正社員、同じ非正規でも男女間の格差があり、年齢が上がるにつれて、その差は拡大傾向にございます。また、下のグラフにあるように、同じ職業、同じ勤続年数でも、男女間の賃金格差がございます。

次のページをお願いします。

また、学歴別の年収を見ましたところ、例えば、右側、正社員に限ってみても、同じ大卒でも男女間に年収の格差があり、年齢の上昇とともにその差が拡大するという傾向がございます。また、40代以下では、女性の大卒の年収は、高卒の男性とほぼ同じ水準になっています。

こうした男女間の賃金格差は、長期的に見ると縮小傾向にありますが、国際比較をすると、日本は男女間賃金格差が非常に大きい国の部類に入ります。

次のページをお願いします。

また、現在、現役世代では、結婚している女性の7割以上が働いています。ただ、その所得は高くありません。右端のグラフ、大学、大学院卒の場合でも、濃い青が年収100万円台、薄い青が100万円未満、グレーは働いていないということで、35歳以上では、約6割は働いていないか所得200万円未満と、6割は200万円未満と、そういう状況であります。税、社会保険の、いわゆる夫の扶養の範囲内で働くという人も多いかと思われます。

女性の大学教育の投資効果という観点からは十分能力を發揮しておらず、所得を稼ぐという意味では投資効果がないというのが状況だと言えます。

次のページをお願いします。

ただ、女性の経済的自立の重要性は以前より高まっていると思います。その背景には、人生100年時代で離婚が大幅に増えるということがあります。

昭和の時代、例えば1970年時点では、婚姻は毎年100万件、離婚は10万件もなかったのですが、現在は、毎年結婚件数が大体60万件、これに対して離婚件数は20万件と、結婚件数の3分の1に上っております。また、婚姻60万件的うち26%は再婚でございます。離婚の

増加によりひとり親世帯が増加しておりますが、母子世帯の半数が、母親が30代のときに離婚しております。全体の7割は、就学前の子供を連れて離婚をしております。独り親の所得は低く、貧困線以下の世帯が約半分と、大変厳しい状況です。別れた夫から養育費をもらっている母子世帯は24%しかございません。

次、お願いします。

他方、女性の52%は90歳まで生きて、3割弱は95歳まで生きて、平均寿命が87歳なので、老後のお金の準備もその辺りまでと考えている人も多いようですが、また、ファイナンシャルプランナーもそうしたアドバイスをしていたりしますが、それではお金が足りません。実際に女性亡くなる年齢で最も多い年齢は、最頻値は92歳ということでありまして、平均寿命は若くして亡くなる人もいますので下振れしています。また、現在、100歳以上の女性は日本全国で6万9,000人おり、文字どおり人生100年というふうになっています。

先ほど御覧いただきましたように、既婚女性の6割は年間所得200万円未満で、様々なリスクに対して脆弱な状況です。女性が非常に長い人生を通じて経済的困窮に陥らないよう、女性に経済的に自立する力をつけることは、女性の本人の人生にとっても、また、国の財政、経済にとっても非常に重要な課題と考えております。

次、お願いします。

このように、日本の家族の姿は様変わりし、かつて最も多かった夫婦と子供から成る世帯は25%となり、単独世帯やひとり親世帯が増えております。また、男性の人生も変化していて、例えば、左下にありますように、50歳時点の未婚割合は25%を超えておりまして、離別、死別も含めると、50歳男性のうちの約3分の1は配偶者がおりません。

こういった、令和の時代の家族の姿の実態がある中で、いわゆる標準世帯だけを念頭に置いた政策の立案や議論は、今や全く適切ではないというふうに考えます。また、昭和の時代の家族像を前提とした様々な制度や労働慣行なども見直す必要があるというふうに考えております。

例えば、昭和の時代、育児、家事負担を担うのは専ら女性という意識の下で、夫は正社員、妻が非正規雇用者として働いて、妻が働くのはあくまで家計の補助、配偶者控除や3号被保険者など、夫の扶養の範囲内で、賃金も低めで構わないという、こういったものがあったと思いますが、今はこうした制度や慣行が多様化した、女性の人生や家族の実態に合わないというふうになっておりまして、それが例えばコロナ下でひとり親を中心に女性

に強い経済的影響が現れたり、女性の自殺が急増するなどの問題を引き起しているというふうと考えられます。

次のページ、2ページ繰ってください。

こうした中で、1月に開会した通常国会の冒頭で、総理から、男女間賃金格差に取り組むこと、人生と家族の在り方が多様化する中で女性の経済的自立に取り組むことなどが表明されております。特に賃金格差については、企業の公表を義務づけ、説明できない合理的な格差がないかどうか確認できるようにすることを目指したいと思っております。

次、お願いします。

また、今年の5、6月をめどに、女性版骨太の方針を策定するべしという指示が総理から下りております。女性の経済的自立や、コロナ下で急増しているDV対策の抜本的な強化、また、男性の家庭、地域社会での活躍、こういったことにつきまして、実効性のある具体策を、現在各府省と連携して検討しているところでございます。

私からは以上でございます。

【増田部会長】 どうも、林局長、ありがとうございます。

それでは、各委員の皆様方から御意見頂戴するということで、今日は大変お忙しい中、国土審議会の会長の永野会長に御出席いただいておりますので、初めに、永野会長から御意見頂戴をいたしたいと思っております。

会長、どうぞよろしくお願ひいたします。

【永野国土審議会長】 皆さん、こんにちは。御紹介いただきました永野でございます。

今日は、大変御多忙の中、今回もこうして増田部会長はじめ多くの委員の皆様にお集まりいただきまして、ありがとうございます。

今回の計画部会でございますけれども、中間とりまとめに向けた節目の会合だというふうにお聞きしており、私も参加させていただきました。この後、5時過ぎまでおりますが、途中で失礼するかもしれませんが、恐縮ですが、どうぞよろしくお願ひいたします。

先週、青柳局長にもお越しいただきまして、今まで皆さんの4回にわたる論議の内容、それからその論議を踏まえたこれからの方向性についてお話を伺ったのですけれども、委員の皆様のご多くの知見をベースにして大変活発な御論議をいただいたということで、我が国の将来を見据えた新しい国土計画づくりに向けて、一步一步前進しているというふうに感じました。私も拝見させていただきましたけれども、本当にそのとおりでなと思う意見もたくさんいただいております。改めて、委員の皆様には、この場をお借りして御礼を申

上げたいというふうに思います。

さて、これからの議論なのですが、いよいよ課題先進国の本丸であります2050年を見据えた人口減少を踏まえて、どういった国土にするのかということ、それから激甚化する自然災害、これに対するレジリエンス、国をどうやってつくっていくのかと、こういう観点を含めた日本を取り巻く大変重要なテーマについて、これからさらなる論議が展開されるというふうに伺っております。

人口の減少はもちろんですけれども、南海トラフの巨大地震でありますとか、あるいは富士山の大規模噴火、こういった、これはもう本当今や*if*のリスクではなくて*when*のリスクだと思います。必ずいつか起こる、いつ起こるか分からないけど、いつか起こると。いずれも避けて通ることができない重要課題であります。

こうしたテーマも盛り込まれる新しい国土形成計画、これは次世代に受け継いでいかなければいけない大変重要な計画であります。

これから、しかし一方で、先がなかなか読めません。DXもGXも技術進展が極めて早い時期で、2050年はおろか5年先、10年先もなかなかきちっとこう設定することも難しい時代であるのですが、今後の日本が進むべき道しるべとなるような計画づくりに向けて、地方の活性化とか、来るべき災害への対応のための自立分散型の国土をいかにつくるか。あるいは、自立分散型国土同士をどういうふうに補完をしていくかと、こういった視点も含めて、国土というものを考えていかなきゃいけないということを感じています。

そういった意味では、国土計画というのは、かつてないほど重要性を増していると言っても過言ではないというふうに思います。

なかなか難しい課題ばかりなのですが、引き続き、ぜひ、皆様の活発な御論議をよろしくお願いいたします。

増田部会長、どうかよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【増田部会長】 会長、どうもありがとうございました。今、お話ございました点についても十分踏まえて、これからの議論は進めていきたいと思っております。どうもありがとうございました。

それでは、先ほど事務局から説明があった点について、各委員の皆さん方から御意見を頂戴したいと思います。それから、西山委員は途中退席とお伺いしていますので、もし御意見ございましたら、早めに合図していただきましたら、先に指名させていただきます。

それでは、順次、いつもどおり手の形のアイコンを押していただければ、私から指名を

いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。若干時間押しておりますので、手短かに意見をまとめていただけますと幸いです。もう残り1時間切っておりますので、ぜひよろしく御協力ください。

それでは、順番ですが、まず3名の方、中村委員、それから加藤委員、田澤委員と、この3名の方に御発言いただきたいと思います。

まず、中村委員、どうぞお願いします。

【中村委員】 よろしく申し上げます。今日も会津若松市からコメントさせていただきます。

1つ目なんですけども、DXを非常に重要だと書いている割に、ちょっとここはDXの、特にDXが出てくると常にオンライン診療だとかオンライン教育と、ツールの話が多くて、DXがちょっと横にあるような気がします。

資料3のときもなんですけども、DXの根本中の根本はデータなんで、データはそのツールを使うときも出てきますし、普通の都市形成全体もデータで判断していくというのはDXの根本中の根本なんで、そこのベースの資料が非常に弱いというふうに思いました。

あと、生活圏を道具として扱うという発言がちょっと気になったんですけど、何で生活圏と言っているかという、これはベースだからです。生活圏でデータが集まって、そのデータによってこれから国土形成を考えていこうと言っているときに、生活圏は道具、ツールではないと思います。ベースだと思うんです。なので、ちょっとDXのところの理解が、DXは別にツールではないので、データに基づいて、これから行わなきゃいけないトランスフォーメーションを、そこはツールも使うんですけど、データに基づくというところがちょっと弱いようなので、そこを強調いただけたらなと僕は思いました。

やっぱり根本的に人、物、金、データの時代なのに、データの色が非常に弱いなというふうに、資料3のところは思いました。

2つ目、関係人口ですが、これはすばらしいことだと思いますし、私どもも会津に200名移動させましたが、ただ100%やっぱり定住で移動しているわけではなくて、二拠点居住になっています。そのときに、私は東京の不動産をみんなに売るなど言っているんですけど、東京の不動産をみんな売っちゃうと東京のデベロッパーが大変なことになるので、東京に不動産を持ちながら会津に住めと言っているんですけど、こういう政策が、柔らかく言うと、これがワーケーション拠点とか二拠点居住政策になると思いますが、これは、関係人口の中のファンと仕事という区別がありましたが、仕事のところでは普通拠点、二拠点居

住というのは非常に重要だと思います。なので、東京の不動産価値をあまり目減りさせずに分散させるというやり方は、多分複数拠点居住なんだろうなと思います。

最後、女性活躍ですが、DX人材は大きく2種類あって、クラウドの中核にいるような、あと我々アクセントミューアみたいなコンサルタントのように中核のプロはプロで必要なんです。現場にはオペレーションのDX人材も非常に重要です。ここは、女性が非常に向いていると思います。我々も4年間会津大学で女性用のDX講座を、あえて専門講座をつくりました。これは毎年100名育てているんですが、毎年現場の、地方の就職につながっています。アクセントミューアも当然ですけども、オペレーションDX人材は女性を雇用しています。

ですので、この方向感是非常に間違っていないと思うので、DX人材は女性の需要が高いということをお伝えしたいと思います。

以上です。

【増田部会長】 それでは、加藤委員、どうぞお願いします。

【加藤委員】 ちょっと女性活躍のところについてお話しできればなと思うんですけども、当社WAmazingは創業5年半のベンチャーなんです。フルリモートワークで今120名が働いていて、120名のうち外国人比率が4割、女性比率が6割、フルリモートワークなんで、どこで働いていただいてもいいので、居住都道府県が今20都道府県にわたっています。そんな組織です。

その中で、そんな組織でも、自分もやっちゃいがちな間違いもありまして、その経験からお話をさせていただきますと、女性活躍というのに、善意のアンコンシャス・バイアスがすごく強く働くんです。例えばなんですけれども、ワーキングマザーだから時短にしてあげようとか、難しい仕事やしんどい仕事は避けてあげなきゃいけないとか、上司とか周りの所属組織からすると気遣いなんですけれども、本人からすると、成長の機会を奪われていたりとか、責任ある仕事につけないというマミートラックという、ぐるぐる同じような仕事、バックヤードの、あまり自己成長できないような仕事を繰り返すことになってしまうということが1点あります。

もう1つ例を言いますと、採用するときなんですけれども、うちのCOOの彼がよく言うんですけど、男性だと、奥さんが専業主婦でお子さんもいるみたいなんで、最低給与これぐらいは必要でしょうみたいなことを私も言っちゃうし、彼もそういうふうに言っちゃうんです。女性の場合はそれはないです。

実際はシングルマザーも増えていきますし、女性が大黒柱だということも多くはなっているんですけど、やっぱり男性が大黒柱で家族を養っているから、その配慮を含めた採用給与というのを決めがちなんです。当社は比較的、先進的でダイバーシティーの組織なんですけれども、それでもこれなので、ここを払拭していく。みんな悪気はないんですよ。善意なんです。でも、地獄への道は善意で敷き詰められているというヨーロッパのことわざもありまして、この善意の無意識がはびこっている間は、なかなか女性活躍というのが推進されにくいんじゃないかなと思っております。

以上、2点でした。よろしくお願いいたします。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、続いて田澤委員ですが、すみません、少し、これ以降御発言の方は手短にお願いできれば幸いです。

それじゃ、田澤委員、どうぞお願いします。

【田澤委員】 ありがとうございます。テレワークマネジメントの田澤でございます。

まず、一番最初にいただいた新たな国土形成計画の構造のところ、先ほどもいろいろ出てきたデジタル化、グローバル化というのがキーワードになりますが、当然デジタルというとオンラインというふうにつながっていく。私は、地方やこの国土をつくっていくに当たり、デジタル化、つまり、例えば役所のデジタル化も重要ですけども、それだけではなくて、学校やあるいは医療やそういったものがオンラインでつながっていかないと、やはり小さな単位での生活圏というのは成り立たないと思っておりますので、やはりデジタル化だけでなく、私はオンラインというのが大きなポイントになっていくのではないかなと思っております。

次に、関係人口についてなのですが、私は、ちょうど資料6-1の17ページの北見市に住んでおまして、そこではサケモデルと言いますが、一旦若い人たちが都市部の企業に就職して、東京に出ても良いんです。でも、帰りたいと思ったら帰れる道をつくっていく、また、それを受け入れる施設、制度をつくっていくということに取り組んでおまして、それがすごく今効果が出てきております。テレワークができるようになって、東京の企業を辞めずに、まさに退職しないで、ちゃんと地方に戻ってこられるということが、実は次の男女共同参画の話にもつながっていくと思っております。

女性が20代の前半で地域を離れる理由は、1度は都心に出てみたいという思いもあるんです。その中で、それを行くなというのではなくて、行っても良いけど帰れるような地域づくり、仕組みづくり、あと企業との連動というのも、ぜひ、女性こそ私は良いんじゃない

いかと思っています。若いうちは都市に憧れるんですけど、子供が小さいときは地方で育てたいと。これがまた、次の問題が、子供が受験期になると都市部に戻りたいというような、そういういろんな生活の中で、やはり、一番都市部に戻ってできるように、教育というのがその次に問題になっていくのかなというふうに思っております。

女性活躍という視点で見ますと、やはり育児休業の長さ、あるいは夫の扶養の第3号の被保険者とか、先ほどの加藤委員のお話にありましたように、女性を優遇するがゆえに、逆に女性が働きにくくなる日本になっているのではないかということは、なかなか男性の方は言えないと思いますので、女性の立場として申し上げたいなと思いました。

以上でございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。

それでは、続いて次の5名の方、西山委員、家田委員、久木元委員、木場委員、風神委員、この順番で、5名の方、御発言いただきます。

西山委員、どうぞお願いします。

【西山委員】 ありがとうございます。簡単に3点申し上げます。

1点目は、毎回申し上げていますが、今日も青柳局長から御説明ありましたが、やはり今回の鍵になる概念は地域生活圏と思うので、他の事柄もなるべくそれにひも付けて頭の整理をしていったらいいようには思います。

その中で、今日は関係人口という話が出てきましたが、地域生活圏というのは、前回お話しした1.0、2.0ではないですが、ちょっと強い言葉で言えば、今までのピラミッド構造が変わるということです。つまり、国があつて都道府県があつて市町村があるというスタイルがなくなるわけではないが、それが変わろうとしている行き先の1つが、恐らく地域生活圏ということなんだと思います。

地域生活圏というのは、そういうふうに見ると2つの側面があつて、1つは、今までだったらピラミッド構造で、単純化すれば、基礎自治体の中に生活圏に必要な機能が全部格納されていたものがばらけるという、言葉がいいかどうかは別にして、そういうプロセスだと思うんです。その裏腹として、それが関係人口の話だと思うのですが、ばらけることを通じて、今までなかったようなものが取り込まれるというプロセスが多分起こっています。その中で、関係人口も含めてその地域生活圏とどういうふうに関係づけるかということ、つまり単純化すれば、中なのか外なのか何なのかというのははっきりした方がいいように思います。

2番目が、今日、中村委員を含めてお話があったことと関係すると思うんですけど、そういう関係人口とか生活圏という考え方は、普通の人から見ると分かりにくい。いいかどうかは別にして、国、都道府県、市町村と整理すると物凄く分かりやすい仕組みなんです。ところが、地域生活圏になって、機能によってその範囲が違うとか、実は関係人口もいますというのは、ぱっと聞いて複雑に見える。しかし、一見複雑に見えるその地域生活圏がどうしてマネージできるのかというと、そこにデータであれオンラインであれ、広い意味でのデジタルの役割が恐らくあるんだと思います。それをうまく整理されると、うまく1つの像を結ぶように思います。

その中で、最後に、もちろん女性活躍推進は非常に大事なテーマだと思いますが、そういうことの中で女性の活躍推進というのはどういう位置づけになるのかというのを積極的に提示されると、この全体の国土計画の議論の中に位置づけやすくなるように思いました。私からは以上です。ありがとうございます。

《チャットによるコメント》

【中村委員】 誤解なきようにですが、DXではオンラインが大前提なので、それは盛り込まれているのですが、オンライン化のベースとなり、重要になるのがデータになるということです。2050年の絵姿が見えないからこそ、日々のデータ化を進め、必要な時にデータに基づいて政策決定できるようにしておくことが重要だと考えます。

【増田部会長】 それでは、家田委員、お願いいたします。

【家田委員】 どうもありがとうございました。

女性参画のところはあんまり音がよく聞こえなかったんで、十分に理解してないかもしれませんが、幾つかポイントをお話ししたいと思います。

女性参画から始めたいと思うんですけども、極めて重要な課題で、ぜひとも真剣に取り組まなきゃいけないと思っているんですが、日本の状況は、さっきの林局長のお話にもあったとおり、あまりにも先進国の中から遅れているんで、単に国土計画の中で、地方で何とかしなきゃいけないねとかそういうレベルの問題じゃないんですよね。もっと国全体というのか何というのか、根本的にというところだと思うんです。多分、林局長がおっしゃりたかったのはそういうことだと思うんです。

そういうふうに考えますと、この国土形成計画というのはどういうものかと理解するう

えでちょっと確認が必要だと思うんですけども、例えば、かつて所得倍増計画があって、それと独立するような格好で全国総合開発計画がありましたけども、別に国土形成計画は国家の最上位の計画じゃないんですよね。つまり、そこに全てのことが集約されている必要は必ずしもなくて、例えば今の女性の社会参画、あるいはデジタル社会をつくろう、それによって豊かな社会にしていこうというような、非常に高いレベルでの国家の在り方、あるいは暮らしの在り方というのは、仮にどこかで決めたとしますよね。そうすると、国土形成計画は、それを頭に十分に踏まえた上で、例えば空間的要素を持つ事項、あるいは場所的な要素を持つ事項、あるいは居住とか地面にくっついているような事項、こういうものについて何をやる必要があるのか、何を施策としてするのか、あるいは方向性はこういう方向に持っていくべきなのかというところを述べるのが本命なんだと思うんです。そうすると、そこが前者の方だけで終わっているような議論というのは、恐らく国土形成計画としては非常に不毛な、要するに、やることはないんだけど、言うておくだけ言うておくということになっちゃうんで、事務局も前半の説明でそういうことをおっしゃっていましたが、ぜひその点は委員全体で確認がいる事項じゃないかなと思います。これが1点でございます。

その次の、地域生活圏と関係人口のところでありまして、これはもう、今回の中間報告の中では極めて重要な要素で、ここを除いて物を言えないと思っているんですが、ただ、それもやっぱり重要なことは、こんな方向に向かったらいいよね、こんな活動が充実したらいいよねと言っている単なる運動論に終わっているようでは、恐らく国土形成計画としては甚だ足りないということになると思うんです。今日、いろいろ、こういうようなことをやっています、ああいうようなキャンペーンやっていますというのがあったんですけども、関係人口について、もちろんやらないよりはやったほうがいいんで大いに進めてもらうんだけど、それは政策とは言えないわけで、例えば関係人口的なものでいうと、好き嫌いとは別に、ふるさと納税という制度がありますよね。あれは税収の総額としては減収しているのと同じですから問題ありますけども、少なくともいろんな人がいろんな地域のことに関心を持つということを促進しているという意味においては施策になっているわけですね。しかも、これは制度化されているわけです。

すなわち、この関係人口についても、あるいは地域生活圏についても、制度化されたような施策のところまで持っていかなければ、恐らく単なる運動論にすぎないんで、ちょっと気が抜けたらそのままなくなっちゃうような、そういうものだと思うんで、ぜひ、ここ

からの議論としては、そこを深めてほしい、深めたいなというのが2点目の意見です。

最後、好みだけの問題なんですけども、3点目申し上げると、関係人口というのは極めて重要な概念だと僕ももちろん思っていますし、そういうふう発言してきたんですけども、経緯を振り返りますと、昔は定住人口という言葉があつて、定住人口だけじゃとてもじゃないよねと。それで交流人口というのができて、これは割とフィジカルに移動、行ったり来たりする人口とやっていたんですが、それだけじゃないよねと言い出して、交流人口はもう使っちゃったもんだから関係人口と使っている面があるんですよ。

だけど、これから次の形成計画で、この関係人口というのを本丸で使っていくんだとすると、国民にとって関係人口は非常にインパクトのない言葉なんですよね。関係というのは、別にニュートラル過ぎるんで。だから、例えばにすぎないんですが、新たな交流人口とか。交流というのは、非常に温かさとする種の意味を感じるんで、この関係人口という言葉は施策として使えるくらいのいい言葉にもう1回練り直すことも考えてもいいんじゃないかなと思っております。

以上、3点申し上げました。どうもありがとうございました。

《チャットによるコメント》

【富山委員】 家田委員の議論にb u i l d o nすると、国土形成に有形的な要素と無形的な要素を合わせた政策化、制度化する議論が私も重要と考へます。その場合、これからの時代に国土の上、特に地方において現実に展開されるDX時代・GX時代の産業論、ビジネス論とつながる国土政策形成政策論が重要と考へます。

【増田部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、続いて久木元委員、どうぞお願いします。

【久木元委員】 よろしくお願ひします。私からは、主に女性活躍に関して、2点ほど述べさせていただきたいと思ひます。

まず、先ほどから、他の委員のからも共通する意見が出ていますが、私からはデータに関して少し疑問があります。特にアンコンシャス・バイアスであったり女性の社会参加に関する地域差、性別役割分業意識とか女性労働力率の地域差について、今日は政治分野のデータを紹介されていましたが、政治分野以外のデータは精査されているのかという点が気になりました。

といいますのも、女性労働力率の実態としては、地方の方が高いということであったり、専業主婦という働き方や生き方というのは実際には都市部でその比率が高いという実態があります。地方の中でも、いろいろ多様であって、北陸などでは女性の活躍がむしろ多いという地域もあつたりしますし、また、近年の教育の効果もあつて、地方都市も含め若い層では意識も随分変わってきているのではないかと思います。

このようなことを申し上げる理由の一番は、大都市と地方いずれでも、ジェンダーバイアスやアンコンシャス・バイアスをなくしていこうとする取組自体が必要だという考えには賛成なのですが、この会議での取り上げられるデータによって、地方もしくは田舎の方が、例えば女性差別的な価値観や性別役割分業が強いかなのようなステレオタイプを流布したり強化したりするような効果があつては、逆効果だと思うのです。

ですので、その取り上げるデータについてよく精査されたほうが良いのではないかなということを感じました。その際に、むしろ地方の方が女性が活躍できているという分野もあると思いますので、そこにもフォーカスしていくということが必要なのではないかなというのが1点目です。

それからもう1点目は、こちらも他の委員から御指摘あつたかと思うのですが、私も今日お聞きしていて、例えば女性がやりたい仕事とか、あと質の高い仕事というふうなものを地方において広めていく必要があるとおっしゃっていたのですが、政策として想定されている、その具体像というのが、やはり少し分かりません。例えば資料6-2にインタビュー結果が一部引用されている部分がありましたけれども、営業職を希望して上京する女性というのは全体の中でどれぐらいなのか、あと、中高生の声を聞くということも良いのですが、むしろ、東京などの大都市圏から地方へ移住した人の声というのをもう少し丁寧に分析して政策に反映させるべきなのではないかというふうに思います。例えばジェンダーバイアスに関して、もちろんいろいろ考え方あると思うんですけど、地方移住の良さとして、子供や家族との時間が増えてうれしい、幸せになったというような意見を挙げる人は少なくないわけです。逆に、もっとシビアに聞いていったときに、移住したけれども、都市部に比べて本当に改善してほしい点、先ほども他の委員の御発言の中でありましたけれども、恐らく根本的には、高校や大学などの高等教育機会というのが子育て世帯にとっては非常に重要な要素になってくると思いますし、移住を希望する子育て世帯でも、子供の将来的な教育機会を懸念して二の足を踏むという声も聞きます。

中高生へアプローチするというのであれば、地方での仕事について、実際には多様な

働き方があり得るという具体的なイメージが湧くような知識の提供だったりコミュニケーションを、もう少し進めていくというのであれば良いと思いました。

具体的な像ということでいうと、先ほどDXの人材というお話が出たのですが、私もそれに同感です。DXとかDX人材を地方で拡充していくということであれば、それは十分に可能性があると思いますので、それを女性活躍ということと掛け合わせたときに、政策としてどう連結させていくのか、もう少しクリアになるとよいのではないかなというふうに思いました。

以上、2点です。ありがとうございました。

《チャットによるコメント》

【首藤委員】 私も、久木元委員の最初のご意見と同様の感想を持ちました。今一度、データを精査して、そこから何が言えるのかを再整理することが必要と思います。

【増田部会長】 それでは、木場委員、どうぞお願いします。

【木場委員】 時間がないので、女性活躍のみについて発言させていただきます。

今回は、意識改革という最も難しいテーマのような気がしております。私は、実は35年も前に、テレビ局では初めての女性のスポーツキャスターになりまして、以来このテーマで、ありがたいことに呼んでいただいておりますけれども、恐らく、今画面にいらっしゃる委員の皆様も、どこかの場面で仕事上、女性初ですよと言われたことがたくさんあると思うんです。それぐらい、やっぱりまだまだ日本はそれが珍しいということはよろしくないということだと思っております。

せっかく林局長のお話があったので、感想なのですが、やはり世界における日本の女性の地位を考えますと、今の若い女性がモチベーションを持つというのがもう難しいですし、どうせ頑張ったってというようになってしまうのではないかと。本当に悲しいなと思っております。やはりここは、脱昭和型の仕組みと申しますか、本当にヨーロッパみたいに、もしかしたらもうクオータ制とかパリテ法等も考えなければいけないのかなというふうな感想を持ちました。大変貴重な話をありがとうございます。

本題に入ります。

国土計画の観点から女性活躍を考えますと、どうやったら地域に女性が残ってくれるのか、この1点にやっぱり絞って議論するべきだと思っております。

特に利点をいろいろ考えたほうが良いと思うのですが、私は、女性のライフスタイルの中で出産は非常に大きいのですが、生まれ育ったところで仕事をする利点というのは、やはり子供を両親が預かってくれる、これは非常に大きいです。私も子育てしているときに、千葉県におりますけれども、両方の親が千葉県内にいて、待機児童150人待ちが10年ぐらい続きましたので、本当に親がいなかったら仕事ができなかったという状況がありました。ですので、やはり地域残って仕事をする利点をもっともっと探し出してアピールすることが大事だと思っております。

次ですが、アンコンシャス・バイアスについてですけれども、やっぱりこれも意識を変えるのが難しいという例で、内閣府もデータをよく出してくださっていますけれども、男性においても育児休暇はなかなか取得しておりません。やっと去年で1割でしたね。ですので、やはり制度ができて会社も風土が変わらないと、男性はなかなかその制度に手を出せないということに対して、やっぱりこれも意識を変えることが非常に重要だと思っております。

それから、もう時間がないのでちょっと割愛しまして、最後に、資料5-1の13ページに飛びますが、非常にこれもいいことが書いてあって、13ページの(1)女性の少なかった職場ほど生産性向上、イノベーションが生まれる、この辺りも、ぜひぜひ具体的なものをもっともっと出して、社会で共有して、本当に良いことが起きたんだよということを、利点をもっと強調していただきたいと思っております。

最後は、やはり意識を変えるということは、さっき家田委員もおっしゃっていましたが、いろんな施策とか、旗を上げてこんなことをしましょうというだけではなくて、やっぱりそれを仕組みにして制度化していかないと進まないなというのは、旗を上げるのはもうやり尽くしちゃったなとか、もう疲れちゃったなというのが数十年の私の印象です。制度化するように頑張ればと思います。

以上です。ありがとうございました。

《チャットによるコメント》

【富山委員】 少なくとも東京ではじわじわ衰退している大企業ホワイトカラー型終身年功サラリーマンでの活躍がメインになるとは思われず、これは女性の活躍とも関連しますが、ステレオタイプの昭和モデルでは女性活躍が上手く行かないという話が多い。

地方(実は東京も)での雇用の中心はおそらくサービス産業型、現場技能型の仕事が圧

倒的になるでしょう。DX人材もここで求められるのは、世の中にあるDXツールを使い倒してオペレーショナルな効率やマーケティング上の改善改良につなげる「借り物上手」人材。ここでの生産性の向上に必要な人材こそが求められ、男女の関係なくデジタルネイティブな世代が主役となると思います。

【増田部会長】 それでは、続いて風神委員、どうぞお願いします。

【風神委員】 風神です。時間も迫っているので、関係人口についてのみコメントしたいと思います。

いろいろな政策について御紹介いただきましたが、いずれも地方に対して興味のある人や、かなり意識の高い人が自ら各省庁のホームページに行きついてようやく分かるような状況になっています。興味を持っている人から取り込んでいくということは重要なことなのですが、今後小さな経済圏を地方で成り立たせるということを考えたときには、関係人口が重要になると思います。地方に特に興味はないが仕事で行っている人や、あるいはどこに行ってもオンラインで働けるようになったときに、地域に対して、あまり関わっていない人、それほど興味のない人を制度やDXなどをうまく使って巻き込んでいくことが重要だということを、私自身も地方に就職して、毎週末東京に帰ってきていた経験を踏まえて感じました。

以上です。

【増田部会長】 ありがとうございます。

それでは、続いて次の5名の方に、この順番で御意見頂戴します。富山委員、それから福和委員、広井委員、瀬田委員、坂田委員、この順番でどうぞ御発言をお願いします。

富山委員、どうぞお願いします。

【富山委員】 ありがとうございます。結構チャットに書いたもので、それを読んでいただけでも結構です。シンプルに言うと、何人かの方がおっしゃっていたように、これからの時代、現実問題としてDX・CXが進んでいく時代環境の中で、地方で実際どんな仕事があるのか、どういう就労、仕事があるのかということを、ストレートに見なければ駄目で、この女性活躍の議論は、まさにアンコンシャス・バイアスで、何となく東京の大企業のホワイトカラー的空間云々という議論になってしまうんです。質問の立て方もそうなっているんです。これは、東京においても、この後現実問題として、大企業、ホワイトカラーサラリーマンの雇用は減少していきます。地方においてはもう既にほとんどありません。

そういう雇用があるとすれば、役所と地銀とガス会社、電力会社ぐらいじゃないですか。もうそういうのはないんです。

実際に、圧倒的な雇用の中心は、これは地方によって、私ども、実際地方でバス会社とかいろいろやっているのによく分かりますが、これは全くサービス産業です。それと農林水産業です。圧倒的にはサービスが多いです。これは、インフラ型のサービス産業が圧倒的に多く、医療であったり介護であったり、物流、運輸等々なんです。多分この構図は、変わらないと思います。そうだとすれば、現実にある就労の中で、それをどうやったら国土の在り方として生産性があるのか。その中で、実はそういう産業においては、それこそ本来のもともとのアンコンシャス・バイアスが一番関係ない産業なんです。今、バスの運転中も女性は何のハンディキャップもありません。

だから、そのように考えると、実は今までの多くの我々の頭の中には、どうしても昭和の大量生産工業発展モデルがあって、国土もそれによって、ある種形成されてきた部分があり、そうすると、結局東京に行って、いい大学行って、東京の有名な会社に就職するというモデルを何となく前提に、その中でどう女性を活躍してもらいかみたいな議論になってしまいます。正直言って、このモデルに未来はなく、そうすると、この新しい時代における地方に現実に生まれる仕事、事業、そこでどうやって生産性を上げられるのか、その中でどれだけ多くの人が包括的な形で活躍できるのか、そのための国土計画という議論が私はすごく大事だと思っています。くどいようですが、地方に仕事はあります。人手不足です。これは本当に人手不足です。だから、我々は喜んで、年収600万、700万で良い人を雇えます。これが現実の姿で、もうかなりモードが変わってきていますから、その状況をよく踏まえた議論をしなきゃいけません。その上で、この国土形成計画も、先程ふるさと納税の話が家田委員からありましたが、あれも私もすごく共感するところがあって、どうしても国土形成、有形のものでものを考えがちですが、今、デジタルの空間がありますから、有形と無形とを合わせて国土形成ということになるので、それを合わせた形の政策形成、制度形成の議論をここでまたできればすばらしいなと思っています。

以上です。

《チャットによるコメント》

【田澤委員】 「地方でどういう仕事があるのか」と言うことに対しては、テレワークで「都市部の仕事ができる」という方向で進めるしかないのではないかと思います。

デジタル人材を地域で育成し、と都市部の企業に就職しつつ、地域に居ながらテレワークで仕事ができることが、重要だと思います。

【増田部会長】 ありがとうございます。

それでは、どうぞ、福和委員、お願いします。

【福和委員】 福和です。

私、全く素人の分野なので、ちょっと素人っぽいことを申し上げますが、その前に、まず、資料の2-2ですけれども、青柳局長が先ほど御説明いただいた資料ですが、1点だけ、2050年の趨勢は推測できると書いてある部分ですが、少なくとも大規模地震の発生と気候変動については、確実に起きるのは確かですが、そのときの国土の在り方によって、その被害は全く違うということを明快に示しておいていただければと思います。そうすると、国土形成計画の意義がぐっと大きくなると思います。

その他ですが、1つ、関係人口の話の議論に相当ウエートが置かれているんですけども、1点忘れないでおきたいのは、関係人口でもあるし定住人口でもある、移動人口は転勤族だと思うんです。特に、企業の転勤族は極めて多くて、私のように名古屋に住んでいますと、中心街に住んでいるのは多くが転勤族です。この転勤族の性格が最近変わってきているように思います。ライン的な仕事の方々が多くなっていて、スタッフ的な仕事の人が減ってきています。例えば建設業界では、ライン業務は男性が多く、スタッフ的な業務は女性比率が高い気がしています。

また、転勤をさせる支店が、ふるさとの支店になるような人事をすれば、家族はふるさと側に住むという選択肢が広がります。ある種の現代版の参勤交代制みたいにもなって、地方の定住人口が増えるので、産業界の支店と本店との間の人事異動の考え方は、地域の人材を増やすにはプラスであるというふうに感じます。

さらに、私、今、理系の建築構造の大学院を担当していますが、今たまたまマスター2年生は全4人とも女性です。それから、たまたま私の娘2人も同じ工学部を卒業しています。全体見ると6人なんですが、6人のうち3人は東京へ行って、3人は名古屋に残りました。東京へ行った子は、ほとんどスタッフ部門で働きたい人です。名古屋に残った人は、ライン的な仕事を好んだ人です。

とすると、シンクタンク的な場が地方にきちっとあれば、名古屋クラスのまちであれば、相当多くの女性が地元に残ってくれるように思います。職種の問題をどう考えるかがポイ

ントで、今は考えるスタッフ部門を東京に集中し過ぎてしまっていると思います。諸外国でもそうですが、シンクタンク的なものは、地方でじっくり考えるというのが一般的だと思うので、この辺りは国土構造に関係がするのではないかなと、素人的に思いました。

以上です。

《チャットによるコメント》

【家田委員】 女性の社会参加を含めて「労働」は極めて重要な 이슈 だと思えます。ただ、その検討にあたっては、知的で創造的なパワフルな仕事についてばかりでなく、極めて多数を占める看護師とか建設業とか運輸業とかのエッセンシャルワーカーの処遇向上また外国人労働力をどう捉えるべきかといった事柄をセットで一体として考える必要があるのではないのでしょうか？

《チャットによるコメント》

【富山委員】 地方は若年層の社会減が先行し、ここに来て自然減による人口減少に入っていますから、人口構成は極端な逆ピラミッドです。対面型のサービス産業、いわゆるエッセンシャルワーカーは、供給は生産労働人口に規定され、需要は高齢者にかなり規定されるので、構造的、慢性的に相対的人手不足です。人口減少時代に仕事の量を絶定量の増減で見てもはダメで、需給の相対関係でみるべきです。その意味で地方に仕事はたくさんあり、ほとんどが男女の生産性格差は全くない職種です。

むしろ問題の本質はその仕事の労働生産性が低く、賃金も待遇も悪いことです。だとすれば、国土形成においても、産業政策においても、個別企業の経営においても、DX や経営力を駆使して、労働生産性を高めるように働きかけることが大事だと考えます。

《チャットによるコメント》

【首藤委員】 時間が限られておりますので、本日はオンラインでの発言は差し控え、下記2点、この場で質問します。ご回答は後日で構いません。

(1) 資料2-2の中央右側にある太枠「方向性を打ち出す」の左側にある文章は、

- a) 「現在取り組むべき政策」と「将来に向けた政策」の方向性を打ち出す
- b) 「現在取り組むべき政策」と「将来に向けた政策の方向性」を打ち出す

の2通りに読めます。そのいずれであるかを教えてください。

(2) 内閣府のご説明の中で、政治分野の女性進出について、「90年代は諸外国も日本と同様の状況であったが、現在は女性進出が大きく進み、結果として日本が立ち後れ

ている」という趣旨のご説明がありました。諸外国では、この30年間、どのような対応・施策をとった結果、政治分野における女性進出が進んだのでしょうか。その方法を日本に導入することはできないのでしょうか。

《チャットによるコメント》

【家田委員】 女性の処遇を含めた「働き方改革」は重要ですが、将来の活力向上を考えると、合わせて「働きがい改革」が重要ではないでしょうか。

【増田部会長】 それでは、続いて広井委員、どうぞお願いします。

【広井委員】 ありがとうございます。2点申し上げたいと思います。

1点目は、女性活躍の関係です。以前もお話しさせていただいたことがあるかもしれませんが、AIを使った日本の未来のシミュレーション研究というのをずっと行っております。コロナを受けて、ポストコロナの2050年に向けたシミュレーションを行ったのですが、そうしましたところ、最も持続可能性が高いシナリオが都市地方共存型、要するに東京のような大都市と地方が共存、ウィン・ウィンの関係になるようなシナリオという結果が出ました。実はそこに行くために重要な要因というのをも併せて分析したんですけども、私自身も少し驚いたのですが、女性活躍の関係がずらりと上位に出ました。女性の賃金上昇とか男女の働き方の、役割分担の柔軟化などが出ました。

どうしてそういう都市地方共存型と女性活躍が結びつくかということ、今日もう出てきた話ですけど、次のようなことだと思います。つまり、女性の就業率は、実は、東京より地方の方が、むしろ高いのです。また、出生率ももちろん地方の方が高い。しかしながら、仕事の中身について見ると、仕事の内容には十分満足できないという地方圏の女性がかかりいて、そういう層が東京のような大都市圏に移ってくるわけです。それでは、東京圏は望ましい環境かということ、東京は東京でやはり仕事と家庭等の両立が非常に難しい環境で、出生率も下がる。ですから、ある種の悪循環が生じているわけで、それを是正するにおいては、やはり女性活躍が鍵となる。ですので、AIのシミュレーションで、都市と地方のウィン・ウィンの関係を実現するに当たって女性活躍というのが上位に出たというのは、そういうことではないかというのが1点です。

それからもう1点は、関係人口のことを簡潔に申しますと、私も家田委員がおっしゃられたように、極めて重要な概念だと思うのですが、いまひとつクリアでない面があると感じてきました。それは、幾つかの異なる局面が含まれていると思います。1つには、やは

りデジタルとかワーケーションとか、そういったデジタル関係の話も含まれていると思いますし、それから、私がかかなり重要だと思っていますのは、若い世代が非常に今ローカルとか地域への志向を高めている、若い世代のローカル志向というような話ともつながると思います。また、別の局面では、観光の意味が非常に変容しているといえますか、滞在型とか体験型のような形が増えている。以上のような異なる局面の議論が、ある意味ではごっちゃに含まれている。

ですから、もうちょっとその辺を切り分けて、また関係人口という言葉も、家田委員もおっしゃられたように、一般の人々にとっては交流人口とどう違うのかということが少し見えにくいと思いますので、何かもう少し、内容がクリアでメッセージ性の高い表現が考えられないものかなということを併せて思っております。

以上です。ありがとうございました。

【増田部会長】 ありがとうございます。

それでは、瀬田委員、お願いします。

【瀬田委員】 簡単に2件ほど。

まず、関係人口については、かつて国土計画で地域格差是正が進められていた頃は、ふるさとへの仕送りのような感覚だとおっしゃっていた知事がいらっしゃいましたが、もう生まれも育ちの東京の人が多くなると、ちょっとそういうモチベーションもなくなる人が多くなってくると。そうすると、これは、メンタル的にも国土計画や地方振興にとって非常にゆゆしき問題だというふうに思っています。

第2のふるさとづくりみたいな取組というのは非常に重要だと思いますし、ふるさと納税は、実は私はちょっと残念だなと思っていて、返礼品のことばかり注目が集まってしまっていて、大変残念な結果になっているわけですが、もう少し地域とのつながりを本当に持ちたい人がモチベーションを高められたり、あるいは優遇を受けられるような制度というのが、例えば地域生活圏で構築できるといいのかなと。これは比較的具体的な政策に落とすことができそうかなというふうに思っています。

他方で、女性活躍については、これは非常にいろんなファクターのある重い問題かなとされていて、個人的には、男女以外の問題も含めて、日本型雇用の問題、これは専門ではありませんが、ジョブ型でなくてメンバーシップ型だと言ったりするようですが、これがあると思っています。女性にとっては、特に小出産によってキャリアが断絶されたり、うちもそうなんですけど、配偶者について転勤するといいい仕事につけなくなってしまうとか、

そういったことがあったりするわけです。これは女性に限らず、やっぱり空間的にも、移動しても、同じような似たような職に就けると、給料としても。こういった流動性が保たれる社会、あるいは高められる社会ができれば、大都市と地方の行き来も、よりしやすくなります。

ただ、こういったジョブ型雇用の拡大というのはそんなに簡単にできることではないと思うので、少し中長期的な必要な施策として考えることが必要なのかなというふうに思いました。

以上です。

《チャットによるコメント》

【富山委員】 ワーケーションオフィス、リモートオフィスのロールモデルは私たちが南紀白浜空港を中心に展開しているケースですが、ここで大事なのは、ワーケーションによって生産性が高い仕事をしている人々が南紀白浜で生活をしてくれること以上に、その関連で高付加価値型のローカルなサービス業、飲食宿泊、生活サービスが生まれます。生産性の向上にとってもっともストレートに効くのは付加価値のアップですから、ここでも大きな効果があるので、我々は一生懸命やってDXも駆使して地域の生産性をあげるべく頑張っています。

ちなみに地方経済の中心となっている現場業務型のサービス産業は、実態的にもともとジョブ型です。医療介護、物流運輸、飲食宿泊、生活サービス、農林水産業。労働契約形態はともかく、実態はジョブ型で、だから流動性も高いです。むしろ制度がこれについていっていない実態です。

【増田部会長】 それでは、坂田委員、お願いいたします。

【坂田委員】 私は、先ほど富山委員から仕事の話がありましたが、その点についてお話をさせていただきます。

女性活躍、それから地域での魅力的な仕事の創出、デジタル田園都市構想、これら3つともに共通して隘路になっているのは、やはり情報系人材が地方地域に少ないということではないかと思います。

内閣府がこの1月に出したレポートを見ますと、技術系職種における重要分野と、実際にどの学問分野の出身かということのギャップが格段に大きいのは、ソフトウェア、情報

システム開発です。男性でもそうですが、女性だけで見ると、それがさらに顕著になっていて、情報系業種においては、業務上で情報系の専門知識が重要だと考える男女の割合は大体70%ぐらいで差異はないですが、実際の学問分野を見ると、男性と比べて女性は10%ぐらい低くて20%ぐらいしかない。私が就職した頃と実はあまり変わってないという実感です。

対応策としては、情報デジタル分野における専門教育の強化ではないかと考えます。この際、国土計画、地方創生との関係では、急成長してきた情報系については、仕事が現在、大都市部に集中しているだけではなくて、教育リソースも大都市に集中しているといったところが課題です。そういう意味では、大都市の吸引力が二重に強い状態になっていると思います。

そこで、情報系の教育、例えば深層学習だとか、それから5Gだとか、そういったものを東京の大学などがオンラインで教育用のデータプラットフォームなどを使って全国的に提供するようなことが解決策ではないかと考えます。

東京大学の中では、この分野の教育が急速に現在拡大しておりまして、現在では延べ2,000人ぐらいが新しく作ったプログラムを受講しています。この中には外部にも提供していますので、他の大学の方や社会人も受講されています。そもそもこの分野では、教育に占める座学の割合は非常に小さくて、実際にはプログラムを書いたり、データを扱うような、自分で手を動かす作業の経験が大事です。

したがって、本来教育の発信元と受け手が離れていても全く問題はなく、地域を選ばないというものになっています。ただし、伝統的な高等教育とは大分教育の仕組みが違っていて、例えば受講者は積み上げ型教育でありませんので、学年は問いません。また、対面は原則としませんし、宿題は自動採点するというものですので、従来の慣習を破って取り入れていくようなことが必要になっています。女性の学生が多い地域の大学や専門学校が受皿となっていただき、既存の教育体系にこういったものを取り込むことができれば、迅速に普及が進むのではないかと考えております。

それから、関係人口ですけれども、先ほどもっと抜本的にという話がありましたが、現在やられているものの中では、毎年度国土交通省で地域づくり表彰がやられていて、私はこの審査委員長をさせていただいていますが、この中で良い事例が結構たくさんあり、例えば今年度小さい拠点部分で受賞された、佐賀県嬉野市の春日活性化委員会の例では、歴史のある木造校舎を再生して交流拠点を整備されて、耕作放棄地を茶飲み農園として復活

され、観光農園を展開するなど、外部から年間5,000人程、小さい町ですが受け入れられる場になっています。こういったものを促進するような仕組みというのは考えられるんじゃないかと思います。

私からは以上でございます。

《チャットによるコメント》

【富山委員】 坂田委員のご指摘通りで、地方の雇用の圧倒的な主流である中堅中小企業の経営レベル・DXレベルは甚だしく低いので、そこでの生産性向上余地は大きく、例えばそこで女性も活躍できるし、それで生産性が上がったメリットを現場で働く女性が享受する可能性は極めて大きいです。この次元のDX人材の強化は極めて重要かつ十分に可能です。

【増田部会長】 それでは、次の5名の方、末松委員、桑原委員、小田切委員、地下委員、畝本委員、この5名の方に順番で御発言いただきます。

末松委員、どうぞお願いします。

【末松委員】 ありがとうございます。

私は、1点だけです。女性活躍についてなんですけど、まずは大きく方向性として、方針として、私自身も内閣府男女共同参画第5次基本計画策定専門調査会の委員でありましたので、こういった男女共同参画の視点を国土形成計画の中に入れていただくということが、非常に大変ありがたいなということと、今まででありますと、こういう視点というものはあまり考えられなかったというところから、こういった女性活躍の目標を検討していくべきではないかというようなことも入れていただいたというのは大変うれしく思っております。

その上で、地方の立場として、この女性活躍でありますけれども、資料の10ページにも書いていただいておりますように、地方創生の取組と同様に、地方にとって育児や保育環境という部分について、しっかりと環境を整えてきております。ですので、東京や大都市よりも暮らしやすい、育てやすい環境であるということは、地方それぞれみんな頑張っておりますので、環境は整いつつあると思っております。

そういうことを含めて、女性参画は地方にとってのラストチャンスだというふうにご書いただいていたのは少しショックだなと思っております。もう少しポジティブに、地域、地

方はこういったことについて捉えていると思っておりますその点については、地方とそれから都市圏の違いというものは、大きくありますけれども、そういったことが人口10万人というような、この前言っていただいたような、人口動態の中に、人口の大きさの中にも入ってくるのではないかなと考えておりますので、その辺はまた議論もしていきたいと思っております。

しかしながら、こういった点を、国土形成計画の中に入れていただくということについて、今後、女性活躍がしっかり進んでいくものだというふうにも思っておりますし、改めて、外国人の問題についても同様のところが今後課題に出てくると思っておりますので、そこもできれば議論をさせていただければと思っております。

以上です。

【増田部会長】 それでは、桑原委員、お願いします。

【桑原委員】 新潟県津南町の町長の桑原と申します。

今、私の町では、町立保育園の近くにテレワーク拠点を整備し、女性の働く場の選択肢を増やそうと着手しておるところであります。かく言う私も、小さい子を2人抱える若年層の女性で、地方の町の町長という、まだ大変珍しい存在のようであります。ふだんは、ジェンダーを超越したような気持ちで職務に当たっており、町政史上初の避難指示の発令となった河川災害、現下のコロナ対応など、全力でさせていただいております。先に行く末松市長、大先輩の後をひたひたとついて行っているような感じでございます。これも、木場委員が先ほどおっしゃったように、近くにどちらの両親もいたからでありまして、核家族ではとても自分の体がもたなかつたろうと思っております。

町長に手を挙げましたときに、小さな子供がいるからかわいそうだという大変厳しい声はたくさんありました。様々な批判がつきものの仕事ですが、女性も当然リーダーになる時代になっていくから、いつか御理解いただけるだろうという、そういった長い目で思うようにしてきたところです。自分の理想としている、完成された女性リーダーの姿にはまだまだ遠いですが、しっかり頑張っていこうと思っております。

自分の体験で恐縮ですが、以上であります。

《チャットによるコメント》

【畝本委員】 時間が限られますので、チャットに書かせていただきます。女性参画に関しては、地方の生活圏にも仕事はたくさんあり、むしろ人手不足とのこと、そこに、

残念ながら、「やりがいがない」という固定観念というか、隣の芝は青いというように、都市に就職先を求めるといった状況があると思います。「やりがいのある仕事」については、今後30年の間に様々に変わって行くと思います。ますますデジタルで可能となる仕事の中で、コミュニケーションも、ほぼ対面に近いようになる技術が出来てくると思いますので、国土計画の中で、そこをアピールして地方に残る、あるいは戻っていただければと思います。木場委員がご指摘になった、子育て世代に関しても、保育のシステムがいかに素晴らしくてきても、親御さんの力は大きいので、(親御さんにとっては、負担もあるかもしれませんが、) 故郷で育てられることは魅力だと思います。また、大切なのは、女性に優しい仕組みは、男性にも優しい、ということです。最近の若い医療者は、職場を選ぶにあたって、むしろ男性の方が、「育休を取れる職場か」と確認されたりします。

ステークホルダーとしての、有名なIT企業などが地方に拠点を移す、というのも、20代、30代の女性を惹き付ける方法のようにも思います。

【増田部会長】 それでは、小田切委員、どうぞお願いします。

【小田切委員】 小田切です。

時間の関係で、私は、関係人口に絞って、3点ほど申し上げたいと思います。

まず1点目ですが、この関係人口を形式的に捉えると、人と国土との関係性というふうに捉えることができると思います。そうであれば、国土形成計画のど真ん中の要素の1つなのですが、第二次国土形成計画の中ではこの言葉はありません。そういう意味では、新しい国土形成計画の中に1つの非常に大きな要素となるということは間違いないだろうと思います。ただ、エビデンスベースということが重要ですので、昨年国交省が実態を調査しましたが、この調査を継続的に行うことが必要だろうというふうに思っております。

2番目は、この関係人口をさらに原理的に考えると、居住だけで住民性を規定するのではなく、関わり、コミットメントで住民性を規定するということになると思います。つまり、居住性と関わりとのマトリックスの中で、2掛ける2で4つあるものの中で、いままでは住民とといえば2つの領域だったものを3つに増やそうという、そんな概念だと理解できます。

そうであれば、やはり制度的な仕組みが重要になって、長期的に見れば、ふるさと住民票というふうに言われているもの、今回の資料では、事例として小菅村の2分の1住民が紹介されていますが、これが長期的には検討素材になってくると思います。関係人口の存

在は多様です。これらを、ふるさと住民票という概念によって1つのプラットフォームに乗せてしまうという、そういう考え方なのです。当然、このことは参政権の問題とか、納税の問題とか、非常に大きな問題につながりますが、長期的な検討をする国土形成計画らしい議論だと思います。

3番目ですが、さらに形式的に考えると、人の動きであれば、実は、観光関係人口、移住というのが、これを連続的に捉えることができます。言わばシームレスに捉えることができ、地方自治体の中にもこの3つの窓口を一体化するところも出てきております。これを、言わば横割りで捉えるというのは、前回の西山委員のデジタルのご報告の中であった横割りで捉える、あるいはシームレスに捉えるという発想と非常に似ているものがあり、デジタルの考え方にフィットする概念であるというふうに考えることができます。そんな視点からも、さらに深掘りをしていただきたいと思います。

《チャットによるコメント》

【久木元委員】 若者（若い女性を含めて）が憧れるような都会の仕事（給与水準や職種を含めて）のイメージに偏っているように感じたというのが本日の印象でした。東京的な働き方やライフコースを前提にそれに追い付こうというような形では限界があると思います。他の委員の先生方ご指摘のとおり、産業構造も労働の在り方も全く違ふし、それは一つの比較軸で優劣がつけられるものではないと思います。「東京のように女性が憧れる仕事を地方にも」という選択肢の拡充のみならず、いま現状でも実現されている地方（田舎）の仕事をより生産性高くしていくこと、そのためのインフラ・政策には何が必要なのかという視点がもう少し前面に出ると良いと思いました。

それと、「働き方改革」だけでなく「働きがい改革」はとても魅力的なキーワードだと思いました。これは都市・地方どちらにもいえることです。

《チャットによるコメント》

【富山委員】 「ジョブ型の仕事でDXやAIを駆使してどう魅力的にできるか」が大都会型の大企業ホワイトカラーの仕事の幻想を追いかけるより建設的だと思います。例えば、うちの路線バスはほぼすべてオートマ、パワステですから、特に路線バス運行の運転手はシフトも選べてdecentに年収500万円くらいが子育てをしながら得ることができます。営業所も建て替えて女性ドライバーがいる前提のきれいなものにしていきます。

【増田部会長】 それでは、地下委員、どうぞお願いします。

【地下委員】 地下です。発言の機会、ありがとうございます。

関係人口に1点絞って御説明します。

実は、経済同友会の地域共創委員会で、昨年、企業発のワーケーションの実証実験を行いました。その詳細は2月28日に公表予定ですが、そこでどういうことやったかというところ、それぞれの同友会のメンバーが、自分の所属の職員を、ある意味無理やり関係する自治体に行かせたんです。そこでの意見は、やはり地方で単なるウェブ会議に参加してもしようがないと。やはり地域で交流するとか、地域でイノベーションのネタ探しということが重要だというのが1つ、非常に身につまされる内容でした。

なので、今まで議論した地域生活圏においても、やはりそういう交流の場づくりというソフト面、中間組織かもしれませんが、それを相当意識するというのも、触れるのであれば触れていただくのが必要だと思いました。

以上です。

《チャットによるコメント》

【滝澤委員】 地方における女性の活躍に関連するコメントです。資源配分の観点から、就業時の転出につきましては、都市部の生産性の高い企業に（女性に限らず）地方の人材が移動することが、経済全体に悪影響を及ぼすとは計測上は捉えません。地方に生産性の高い企業を立地させること、あるいは十分な賃金（長期間実質値で測って地方で十分生活ができるような賃金）を支払えるように地方の企業の生産性を向上させることが優先されるべきと考えます。

【増田部会長】 ありがとうございます。この後、畝本委員が御発言の予定ですけど、チャットのコメントに切替えられたようですので、よろしゅうございますか。コメントは、きちんとまた議事録等に記載をさせていただきたいと思います。

【畝本委員】 結構です。

【増田部会長】 それでは、最後、藤沢委員かと思います。藤沢委員、どうぞ御発言ください。

【藤沢委員】 ありがとうございます。

家田委員が御指摘されたことに、私も強く賛同したいと思います。関係人口、女性活躍というのが非常に重要な問題であることだと理解しているのですが、それぞれ関係省庁で鋭意検討努力をされて施策も出されているので、国土形成計画として運動論にしかならぬような施策を出すのは、やはり国土形成計画にはふさわしくないのではないかと感じております。

ここで議論すべきは、各関係人口だとか女性活躍も含めて、各省庁で議論されている、今我が国が抱えている重要な課題を解決するような施策を、国土形成計画によってどのようにサポートできるかということを経験したほうがよいと思いますし、そもそも国土交通省だからこそできることというものにもう少し絞っていかないと非常にもったいない気がしております。そのためには、やはり議論の視点というのを上げていくというか、一歩引いていくということと考えており、その1つは、西山委員が御指摘されたような、地域生活圏を核にした議論にもう1度立ち戻ってみることであったり、中村委員が御指摘されたデータという部分をより深く考えてみることで、国土交通省が持っている地方、都市部を含めたインフラから取れるデータ、いろいろあると思いますが、こういったデータを収集分析して、これから我々が施策として置いていきたいようなものをメタバースを利用してシミュレーションしながら施策を試していくことや、PLATEAUみたいなものも使いながら考えていくなど、また、施策を試す上で、そういったことをやることで足りないデータ、足りないインフラ、サービス、一体何なのかということも議論できると思いますし、さらには、このデータというものを分析したりすることで、国民の行動の後押しというものも、こういったものは民間がデジタルマーケティングでやっているわけですが、そういった手法も考えられると思いますので、少し議論を一段階上げるというのか、国交省にしかできないことという観点で、ハードソフトを含めた議論をもう少しできたらいいのではないかと思いました。

以上です。ありがとうございます。

《チャットによるコメント》

【富山委員】 地域生活圏で現実に誰がどんな働き方をし、どこでどう時間を使い、どんな生活をしているのかを、定量的に把握することは大賛成です。そうすると私の議論が実証的に見えてくると思います。

【増田部会長】 ありがとうございます。

一応御発言を希望される方、それからあとコメント欄にお書きいただいた方もおりますので、各委員から頂戴します意見はここまでとさせていただきたいと思います。ちょうど時間が参りましたので、あと、大変恐縮ですが、何かさらにコメントございましたら、事務局にまた寄せていただければというふうに思いますので、どうぞよろしく願いをいたします。

それでは、今日の審議はここまでとさせていただきますが、あと、事務局で事務的な連絡事項もあるようですし、それとあと、今日の審議の関係で何か発言があれば、事務局からまとめてお願いしたいと思います。

それでは、事務局からお願いします。

【総務課長】 ありがとうございます。次回の日程をお伝えさせていただきます。次回は、3月3日木曜日、10時から12時でございます。また改めて御連絡させていただきます。よろしく申し上げます。

本日の資料は、ホームページに既にごございますので、そちらを御覧ください。

以上でございます。どうもありがとうございました。失礼いたします。

【増田部会長】 事務的な連絡だけのようでございますので、それでは、今日の会議、ここまでとさせていただきます。それでは、どうもありがとうございました。

— 了 —